



臨時記者会見

令和7年いわき市議会12月定例会 最終日追加提出案件について

- (1) 12月補正予算案(追加分)の概要について（市長）
- (2) 条例改正・補正予算について（総務部・財政部）

令和7年12月15日

I 提出議案の件数

区分等	件数	備考
I 議案	15件	
(1) 条例	3件	改正3件
(2) 予算	12件	補正予算12件

2 提出議案一覧

I 条例	番号	件名	担当課等	主な内容
	第 25 号	いわき市職員の給与に関する条例等の改正について	人事課	福島県人事委員会勧告に準じて、いわき市職員の給料月額及び期末・勤勉手当の支給月数を引き上げる改正を行う
	第 26 号	いわき市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について	人事課	職員の期末手当について年間支給月数を引き上げること等を踏まえ、市議会議員の期末手当について支給月数を引上げる改正を行う
	第 27 号	いわき市長等の給与及び旅費に関する条例等の改正について	人事課	職員の期末手当について年間支給月数を引き上げること等を踏まえ、市長等の特別職の期末手当について支給月数を引上げる改正を行う

2 予算	番号	件名	番号	件名
	第 28 号	令和7年度いわき市一般会計補正予算（第5号）	第 34 号	令和7年度いわき市競輪事業特別会計補正予算（第4号）
	第 29 号	令和7年度いわき市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	第 35 号	令和7年度いわき市温泉給湯事業特別会計補正予算（第2号）
	第 30 号	令和7年度いわき市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	第 36 号	令和7年度いわき市水道事業会計補正予算（第3号）
	第 31 号	令和7年度いわき市介護保険特別会計補正予算（第3号）	第 37 号	令和7年度いわき市工業用水道事業会計補正予算（第2号）
	第 32 号	令和7年度いわき市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	第 38 号	令和7年度いわき市病院事業会計補正予算（第2号）
	第 33 号	令和7年度いわき市卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）	第 39 号	令和7年度いわき市下水道事業会計補正予算（第3号）



(I) 令和7年度12月補正予算案（追加分）の概要について

- ①経済対策 ②給与改定

①

経済対策

第1弾

国の総合経済対策に呼応して、市民・事業者の皆様へ
可能な限り手厚い支援を迅速に届けられるよう、事務経
費の抑制と効率的な事務執行に最大限配慮した次の取組
みを進めていきます。

① 水道料金等負担軽減事業

生活者支援
事業者支援

水道料金（基本料金）**4**か月分免除

市民の暮らしの支援と事業者の固定費負担を軽減するため、**水道料金のうち基本料金の4か月分を免除する。**

〔財源区分〕 国（10/10）

10億 7,271万 9千円 〔R7：5億 3,812万 8千円
R8：5億 3,459万 1千円〕

対象 水道使用契約者（官公署を除く） 申請不要

免除額 基本料金を4か月分免除

対象件数 約151,000件

対象期間 令和8年2月～5月請求分

例：4か月分の減免額 口径13mm：4,752円 20mm：9,504円

〔担当課：水道局営業課〕

!
給水区域外で小規模給水施設を管理運営している20組合に対しては、**水道料金の基本料金相当額を補助し、施設を利用する世帯の負担を軽減する。**

〔担当課：生活安全課〕

（注）全国で話題のお米券については、事務コストが大きい等の理由で実施しない。

② 子育て応援手当

生活者支援

（国）2万円 +（市独自）**1**万円上乗せ = **3**万円

物価高の影響が大きい子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している保護者に対し、児童1人あたり2万円の子育て応援手当を支給する国の取組みに併せて、市独自の取組みとして、1万円を上乗せして支給する。

〔財源区分〕 国（10/10）

13億 5,680万 3千円

対象 R7.9.30時点の児童手当支給対象児童
※対象児童には、R7.10.1～R8.3.31に生まれる新生児も含む

支給額 児童1人あたり3万円（1回限り）
※国の手当に1万円を上乗せ

対象児童数 約44,600人

支給時期 令和7年度内支給開始

〔担当課：こども家庭課〕

③ 中小企業等賃上げ支援事業

事業者支援

（県）3万円 +（市独自）**1**万円上乗せ = **4**万円

※県・市それぞれで手続きが必要

最低賃金の引上げにより経営への影響が懸念される市内中小企業等を支援するため、労働者1人あたり3万円を支給する県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」に併せて、市独自の取組みとして、1万円を上乗せして支給する。

〔財源区分〕 国（10/10）

5,848万 7千円

対象 県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」の採択を受けた市内の中小企業・小規模事業者等

支給額 労働者1人あたり4万円
(県3万円 + 市1万円)

対象者数 5,600人

受付開始 令和8年2月（予定）

〔担当課：産業ひとつくり課〕

② 人件費関係

区分	概要	事業費
職員人件費等 [担当課：人事課ほか]	県人事委員会勧告に基づく給与改定の内容等を踏まえ、職員人件費等を補正する。	7億3,328万2千円
特別会計・企業会計に対する 繰出金等（給与改定等分） [担当課：高齢福祉課ほか]	給与改定等に伴い、他会計に対する繰出金等を補正する。	2,351万6千円
公共事業推進監の設置 [担当課：人事課]	公共事業の推進による持続可能で安全・安心なまちづくりを進めるため、地元企業の関わりの促進も念頭に、国や県・関係機関等との連携強化、制度・運用面の課題解決等の取組みに対し、組織横断的な助言・指導を行う「公共事業推進監」を設置する。	109万6千円



(2) 条例改正・補正予算について



① 条例改正

総務部

主な議案等の内容

I いわき市職員の給与に関する条例等の改正

議案第25号

[担当課：人事課]

【条例（改正）】

職員の給与について、令和7年10月10日になされた福島県人事委員会勧告の内容に準じ改定するため改正を実施

〈 主な改正内容 〉

I 給料表の改正

若年層に重点を置きつつ、全ての号給の給料月額を引き上げる

行政職給料表：平均改定率3.3%

適用時期：令和7年4月1日

2 期末・勤勉手当の改正

区分	現行	改 正	
		R7.12.1実施	R8.4.1実施
期末・勤勉手当合計	4.6月	4.65月	4.65月
期末手当	6ヶ月期 12ヶ月期	1.25月 1.25月	1.25月 1.2625月
	小計	2.5月	2.525月
勤勉手当	6ヶ月期 12ヶ月期	1.05月 1.05月	1.05月 1.0625月
	小計	2.1月	2.125月

【適用時期】

令和7年12ヶ月期の期末・勤勉手当 ▷ 令和7年12月1日
令和8年6ヶ月期以降 ▷ 令和8年4月1日

2

- いわき市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正
- いわき市長等の給与及び旅費に関する条例等の改正

議案第26・27号

[担当課：人事課]

【条例（改正）】

職員の期末手当について年間支給月数を引き上げること等を踏まえ、市議会議員及び市長等の特別職の期末手当についても支給月数を引上げるため改正を実施

○ 期末手当の改正

期 別	現 行	改 正	
		R7.12.1実施	R8.4.1実施
6ヶ月期	1.725月	1.725月	1.75月
12ヶ月期	1.725月	1.775月	1.75月
計	3.45月	3.5月	3.5月

【適用時期】

令和7年12ヶ月期の期末手当 ▷ 令和7年12月1日
令和8年6ヶ月期以降 ▷ 令和8年4月1日



② 補正予算

財政部

| 総括表

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	158,630,489	2,711,312	161,341,801
特別会計	112,233,580	22,294	112,255,874
企業会計	67,578,591	873,774	68,452,365
計	338,442,660	3,607,380	342,050,040

◆ 会計別補正額（特別会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
国民健康保険事業（事業勘定）	▲ 6,218
国民健康保険事業（直診勘定）	639
後期高齢者医療	6,021
介護保険	14,990
土地区画整理事業	2,750
卸売市場事業	2,687
競輪事業	0
温泉給湯事業	1,425

◆ 会計別補正額（企業会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
水道事業	96,403
工業用水道事業	3,508
病院事業	752,850
下水道事業	21,013

※企業会計の補正額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記

● 補正の概要（特別会計・企業会計）

- 各会計共通：給与改定等に伴う補正
- 水道事業：水道料金負担軽減事業に伴う補正

2 資料（一般会計補正予算の内訳）

(I) 歳出：款別

(単位：千円、%)

款		補正前の額	補正額	計	構成比
1	議会費	685,009	5,659	690,668	0.4
2	総務費	24,795,392	423,913	25,219,305	15.6
3	民生費	60,520,399	1,450,898	61,971,297	38.4
4	衛生費	16,905,952	519,304	17,425,256	10.8
5	労働費	119,675	59,999	179,674	0.1
6	農林水産業費	3,664,826	30,870	3,695,696	2.3
7	商工費	3,985,396	69,024	4,054,420	2.5
8	土木費	17,264,442	25,860	17,290,302	10.7
9	消防費	4,742,341	92,813	4,835,154	3.0
10	教育費	13,235,589	32,972	13,268,561	8.2
11	災害復旧費	20,900		20,900	0.0
12	公債費	12,190,558		12,190,558	7.6
13	諸支出金	10		10	0.0
14	予備費	500,000		500,000	0.3
歳出合計		158,630,489	2,711,312	161,341,801	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(2) 歳出：性質別

(単位：千円、%)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	25,841,146	738,353	26,579,499	16.5
2	物 件 費	29,168,215	18,449	29,186,664	18.1
3	維 持 補 修 費	3,332,956		3,332,956	2.1
4	扶 助 費	37,474,090	1,338,000	38,812,090	24.1
5	補 助 費 等	19,338,911	597,614	19,936,525	12.4
建設事業費	6 普 通 建 設 事 業 費	9,903,245	△1,134	9,902,111	6.1
	7 災 害 復 旧 事 業 費	20,900		20,900	0.0
	小 計	9,924,145	△1,134	9,923,011	6.2
8	公 債 費	12,190,558		12,190,558	7.6
9	積 立 金	7,410,838		7,410,838	4.6
10	投 資 及 び 出 資 金	1,692,865	531	1,693,396	1.0
11	貸 付 金	1,771,014		1,771,014	1.1
12	繰 出 金	9,985,751	19,499	10,005,250	6.2
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 计		158,630,489	2,711,312	161,341,801	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(3) 歳入

(単位：千円、%)

款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 市 税	52,546,962		52,546,962	32.6
2 地 方 譲 与 税	1,425,964		1,425,964	0.9
3 利 子 割 交 付 金	27,224		27,224	0.0
4 配 当 割 交 付 金	120,137		120,137	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,479		66,479	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,828		819,828	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,655,017		8,655,017	5.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	122,522		122,522	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,978		106,978	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	316,937		316,937	0.2
11 地 方 交 付 税	20,371,547		20,371,547	12.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000		39,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	622,217		622,217	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,492,360		2,492,360	1.5
15 国 庫 支 出 金	28,163,055	1,962,605	30,125,660	18.7
16 県 支 出 金	10,767,554	1,194	10,768,748	6.7
17 財 産 収 入	443,391		443,391	0.3
18 寄 附 金	1,176,319		1,176,319	0.7
19 繰 入 金	10,528,568	747,619	11,276,187	7.0
20 繰 越 金	6,549,143		6,549,143	4.1
21 諸 収 入	5,988,787	▲ 106	5,988,681	3.7
22 市 債	7,280,500		7,280,500	4.5
歳 入 合 計	158,630,489	2,711,312	161,341,801	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。